

木造建築を支える建築士の育成及び施主への理解促進

政策提言先 林野庁

政策提言の要旨

国産木材の需要拡大を図ることは、再造林や間伐などの森林整備の促進とともに、森林資源の循環利用により、中山間地域の活性化や国土の保全にもつながる重要な政策課題です。

現在、全国的な木材需要の拡大に向けて、経済同友会などの提言や全国知事会における国産木材活用P Tの設置など、官・民において国産木材の活用への動きが活発化しており、こうした木材需要を創出する動きを加速度的に進める必要があります。

このため、これまであまり木が使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化に向け、建築士会などの関係団体と連携し、非住宅木造建築物の設計ができる建築士の育成とともに施主の理解促進に対する支援を強化・拡充するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 非住宅木造建築物の設計・提案ができる建築士を育成するための支援の強化
 - ・高校や大学など教育課程における木造建築のカリキュラムの拡充
 - ・全国的な木造建築士の育成への支援
 - ・非住宅木造建築物の整備推進と事例で培った技術・ノウハウの活用への支援
 - ・設計から資材調達、施工、維持管理に至るまでの効率化への支援
- 国産木材を使うことの意義など施主の理解促進に向けた取組に対する支援の強化
 - ・民間企業や国民を対象としたフォーラム及び連続セミナーの開催などへの支援
 - ・木造建築を検討している施主に対して、専門家によるアドバイスを行う提案・相談窓口の設置への支援
 - ・非住宅建築物の木造化・木質化に向けた設計への支援

【政策提言の理由】

木材需要を拡大するためには、これまであまり木が使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化を推進することが重要です。

昨年3月に、経済同友会が「地方創生に向けた”需要サイドからの”林業改革」を発表するとともに、本県と協定を締結し、民間の中高層オフィスビルの木造化・木質化に向けて建築士の育成や施主への木の良さ・国産材を使うことの意義などの理解醸成のため、講習会やフォーラムの開催などの取組を進めています。

また、全国レベルの木造建築の専門家集団であるチーム・ティンバライズにおいても昨年12月に本県と協定を締結し、建築士の育成や施主への提案・相談窓口を設置するなど、木材需要の拡大に取り組むこととしています。

さらに、全国知事会の国産木材活用プロジェクトチームにおいて、自ら「新たな国産木材需要の創出」に向けた取組を始動しています。

こうした全国的な取組を加速度的に拡大していくためには、建築士会などの関係団体と連携し、全国で非住宅木造建築に携わる大量の建築士を育成する制度づくりや、企業など施主への国産材を活用する意義などの理解を促進することが重要です。

【高知県担当課】林業振興・環境部 木材産業振興課